群教セ	F08 - 01
	平18.232集

校内生徒指導組織の活性化をめざして
── ピース・メソッドのサイクルを取り入れた生徒指導体制の提案 ──

長期研修員Ⅱ　　北爪　寿美夫

《研究の概要》

本研究は、中学校での積極的な生徒指導を推進するための生徒指導体制の提案である。ピース・メソッドのサイクルを取り入れ、実態の把握から生徒指導部での方針検討と職員会議での共通理解、さらに学年会での支援策の検討後、支援策の実践を行い実態の変容の調査を計画的に行う。そのことにより、積極的な生徒指導の必要性を各職員が認識し、職員の資質や経験の理解を図りながら協働体制をつくり、組織の活性化を図った。

Ⅰ　生徒指導上の課題と現状

1　社会情勢は

昨今新聞報道等で毎日のように青少年の事件が取り上げられ、突発型の事件や犯罪の粗暴化、凶悪化など社会の問題とともに、学級崩壊やいじめによる自殺など学校内における問題が取り上げられている。また、規範意識の低下、人間関係の稀薄化、耐性の欠如など様々な要因から生まれてくる多くの課題への対応が求められている。

群馬県では、平成１８年度「群馬県教育委員会行政方針」にある生きる力の３要素の一つとして『豊かな人間性の育成』を掲げ、生徒指導領域では「絆づくり」をキーワードに組織的な生徒指導や早期発見早期対応の生徒指導体制の確立を求めている。

2　学校現場は

教育の根底を支える学校現場では、「自分の職務が忙しい。」と答えた職員が97％（「教員のゆとり確保のための調査研究」群馬県教育委員会H18）いるという現実の中で、それぞれの職員が多忙な職務を行っている。また、生徒指導上の問題でも、限定された生徒との関わりや突発的な問題行動への対応に時間を費やしている。

中学校の生徒指導では、問題行動への対応だけでなく問題行動を未然に予防し、すべての生徒の個々のよりよい成長を目指す積極的な働きかけも重要であることを職員が理解していても、その部分については、個々の職員の対応が中心となっている。さらに、共通理解に基づく生徒指導の重要性は認識されているが、実際の指導場面において、一枚岩となることは難しい。そして、職員の協力体制を妨害する要因として共通理解の不足や意思統一の不足、人生観、教育観の多様化、意欲の差などとともに、積極的な生徒指導の必要性や生徒の状況への危機感の違いなど様々なことがある。

このような状況の中で新たに生徒指導のために時間を確保し研修することは、教員の負担感を増大させ、自己効力感（動作性）を低下させることにもなりかねない。

生徒指導を推進する立場の職員は、消極的な生徒指導だけでなく、積極的な生徒指導にも力を入れるためにどのように実践することが生徒の成長になるのか試行錯誤をしているが、実際には、限られた生徒への対応や突発的な問題への対処に追われ、生徒集団への支援は、学級担任がそれぞれの学級経営方針に従い行っているのが現状である。

Ⅱ　研究の方向性

1　生徒指導の在り方

生徒指導は、学校の教育活動全体を通じて、積極的にすべての生徒のそれぞれの人格のより良き発達を目指すとともに、学校生活が生徒一人一人にとっても、また、学級や学年、さらに学校全体といういろいろな集団にとっても有意義にかつ興味深く、充実したものになるようにすることを目指すものである。

職員は、学校集団での様々な経験を通して、自己の存在感を持ち、自己指導の能力を培い、共感

的な人間関係を作るためにいろいろな手だてを講じることが求められている。

2　研究の方向性

本研究では、生徒への支援の必要感を持って、効率よく効果的に積極的な生徒指導を推進する方法はどの様なことか考えた。そこで、普段から学級などで行っている学習や行動の評価や記述をもとに、既存の生徒指導組織を生かしながら、職員間で相互協力し、積極的な生徒指導を推進する組織体制を模索しようと考えたのが出発点である。

そのような根拠から、生徒のよりよい成長という生徒指導の目標に向かうために、学校や学年、学級の実態調査を行い、生徒指導部で分析・考察後、全職員で共通理解する。その後、各学年で、個々の職員が備えている資質や経験の理解を図りながら、学年や学級への支援策を検討し方向性を決める。そして、職員集団の協働体制のもとに支援を実施する。

このような一連の流れを生徒指導体制に組み込みながら、以下の４つの視点から組織の活性化を図ることとした。

①　継続的に生徒指導が実践できる体制
②　職員の共通意識がもてる調査資料
③　職員間の意見交流が活発になる話合いの場
④　積極的な生徒指導を実践するための協働体制

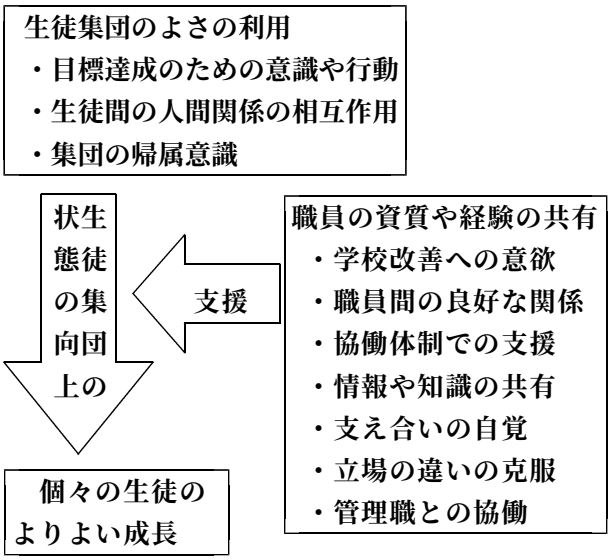
①は、円環的に問題解決をすることができるピース・メソッドのサイクルを利用することにより可能となると考えた。

②、③、④では、まず、職員間のコミュニケーションを増やすことから考えた。生徒間の人間関係だけでなく、職員間でも多忙感を持ち職務に追われ、突発的な諸問題への対応の中で、人間関係が稀薄になっている。教職のプロとして、自分一人でしなければならない職務もあるが、仲間との協力により負担が軽減されたり、支援が生徒に効果的に作用したりすることがある。そのことが分かっていても自尊心があったり、言い出す機会がなかったりして問題を抱えてしまうこともある。そこで、意図的にコミュニケーションをもてる場と機会を作り、共通課題である生徒指導の話題を通じて、職員同士の考えや思いを共有することから人間関係が密になると思われる。

また、実態調査からの資料をきっかけに、職員間で日頃から考えていることを出したり、新しいことに気付いたりしながら気軽に話ができる場と時間を確保し、課題の明確化や職員間での意見交換をする。そして、能率よく効果的に支援を実践するために職員の資質や経験を理解しながら、協働して支援する体制をつくる。このような話し合いを通じて、普段の実践における支援の改善においても協力体制が維持できると考える。

III　継続的に生徒指導が実践できる体制

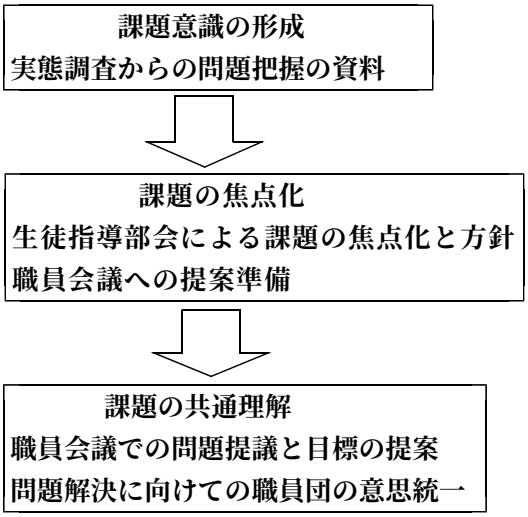
1　生徒集団を基本とした生徒指導の考え方

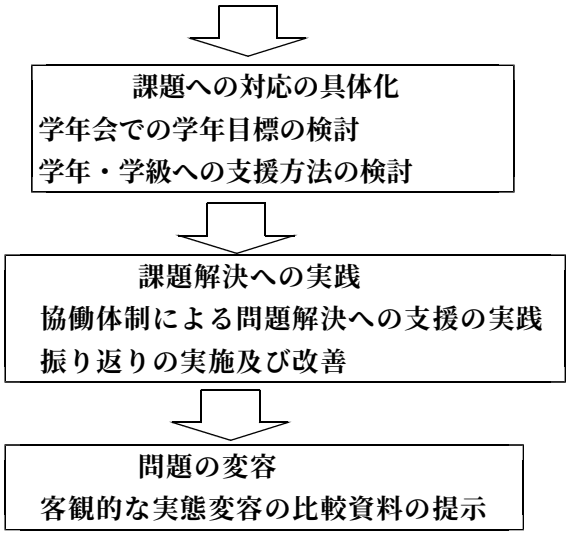


職員の支援を生徒集団に行い、生徒集団の状態全体を向上させる。生徒集団の状態が向上することにより、生徒個々の状態の向上につながる。

2　校内の生徒指導体制のモデル

次の図は、生徒指導部を中心に、学校全体として積極的な生徒指導を推進するためのモデルである。





生徒指導の課題や方向性の基本は、生徒指導部会が中心となり考案する。

中規模校以上の学校では全職員での意見交換を密にした話合いは難しいことがある。その場合には、学年職員団中心の話し合いで、所属職員の意見や情報の提供が全員でできるようにする。

3　ピース･メソッドのサイクルについて

(1)　ピース･メソッドとは

学校や学年単位で生徒指導上の諸問題に取り組む際の一つの手法である。「予防教育」の視点から生徒指導上の問題に対応する取り組み方や考え方を示すものである。ピース・メソッドは５段階の取り組み過程（ピース・プロセス）から構成され、それぞれの過程の頭文字をとって「ピース」の綴りとなっている。(「いじめの起きない学校づくりのために」新潟県教育委員会　平成12年)

(2)　ピース･メソッドのサイクルとは

ピース・プロセス五段階をサイクルとしてつなげ継続的に問題解決に取り組めるようにしたものがピース・メソッドのサイクルである。(図１)

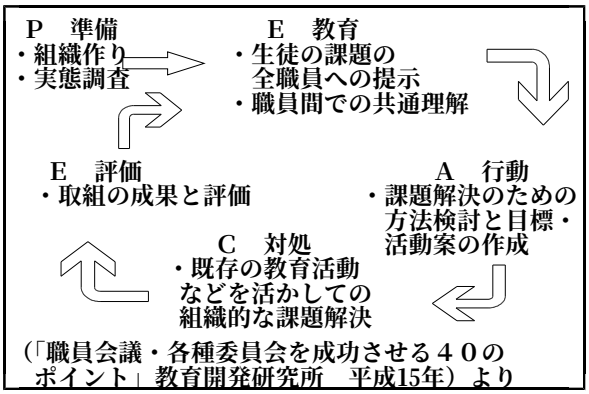


図１　ピース・メソッドのサイクル

4　ピース･メソッドのサイクルを利用しての校内生徒指導体制

校内の生徒徒指導体制とピース・メソッドのサイクルを融合すると以下（図２）となり、表１のようなピースの内容で、組織を運営する。

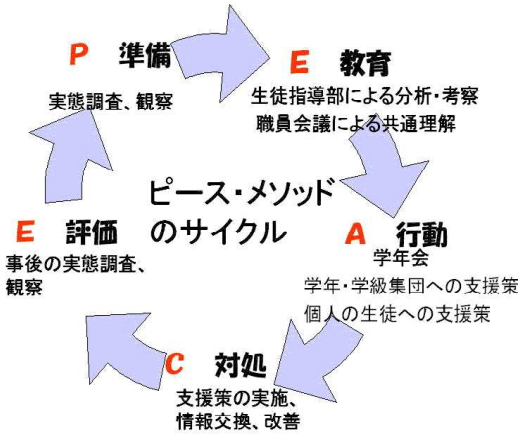


図２　ピース・メソッドのサイクルと校内生徒指導体制との融合

表１　５つのピースの内容

- P(preparation)準備
  実態調査の実施・集計を行う。
- E(education)教育
  生徒指導部会による実態調査の課題の焦点化と目標、方針の検討をする。
  職員会議での生徒指導部会の検討内容の報告と職員間の共通理解を図る。
- A(action)行動
  職員会議の報告を受け、学年会を行う。
  学年の実態の情報交換から課題を再検討し、学年の目標、支援の方向性を検討する。その後、支援方法と支援体制の確認をする。
- C(coping)対処
  各支援策を協働体制で実施し、情報交換と共に､支援の方向や支援策の改善などを行う。
- E(evaluation)評価
  実態調査を再度実施する。実践前後の調査結果の比較から生徒の実態変容を把握する。実践の振り返りを行う。再調査の結果は次課題での実態調査となり､サイクルを継続する。

このようにピース・メソッドのピースに実践内容を組み込むことにより、１学期を１スパンとしながら、生徒指導体制の継続が可能となる。そし

て、継続しての生徒指導体制の実践とともにスパイラル状に集団の向上へとつなげる。（図３）

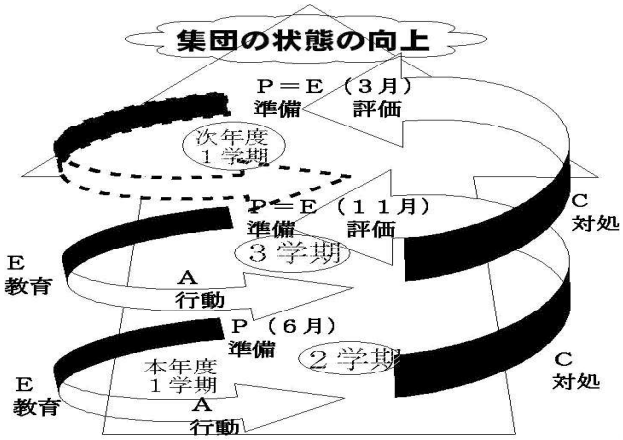


図３　　サイクルと集団の状態のイメージ

Ⅳ　職員の共通意識がもてる調査資料

１　置籍校における実態調査用紙

(1)　「行動の記録」の項目からの実態調査

実態調査用紙「ホップ　ステップ　ジャンプ」の作成では、生徒の行動評価として普段から職員が心掛けている内容をもとにして、職員側の抵抗感や負担感が軽くなるように配慮して作成した。

指導要領の「行動の記録」10項目から22の質問を選んだ。各質問を「行動」「意識」「クラスの様子」（学級）の３観点から捉え、「行動」及び「意識」は４段階、「クラスの様子」は５段階での自己評価となっている。（図４）

質問項目の後に、個別対応の必要性や生徒の心情把握のために、心配事の記述欄をつくる。なお、

ホップ　ステップ　ジャンプ
自分の行動や気持ちを振り返ってみよう

年　　組　名前

１　自分の普段の①行動②気持ち③クラスの様子について当てはまると思う数字に○をつけてください。

① １当てはまる　２おおよそ当てはまる　３あまり当てはまらない　４あてはまらない
② １大切である　２おおよそ大切である　３あまり大切でない　４大切でない
③ １当てはまる　２おおよそ当てはまる　３あまり当てはまらない　４あてはまらない　５　わからない

	①　行　動	②　気持ち	③クラスの様子
１学校に行ったときに、先生や友達にさわやかなあいさつをしている	１－２－３－４	１－２－３－４	１－２－３－４－５
２無断で遅刻や早退、欠席をしない	１－２－３－４	１－２－３－４	１－２－３－４－５
３服装、頭髪、持ち物など学校のきまりを守っている	１－２－３－４	１－２－３－４	１－２－３－４－５

２　日常生活の中で気になることや心配することがありますか。当てはまることに○をつけてください（いくつ答えてもＯＫです。）

１　「あった」が解決した　　２　ある　　３　ない

１，２と答えた人はどの様なことでしたか

図４　実態調査用紙

職員が生徒の行動評価の資料とすることと心配事への対応を迅速にするために記名式とした。

また、調査は、あくまでも限られた質問内容からの推測であることを考慮する必要がある。記名式であり、生徒の判断が甘くなるが、クラスの様子を入れることで資料の推測の幅を広げた。

(2)　実態調査の分析

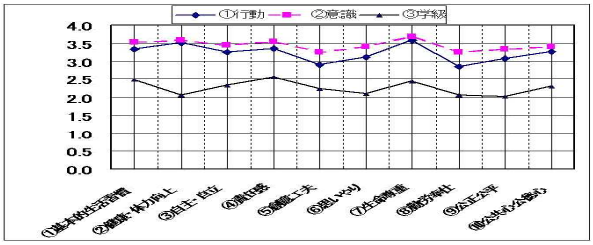
実態調査の集計及び分析結果をまとめる「分析表」を作成する。（図５）自己評価を点数化し、行動の記録の項目立てで、折れ線グラフとして表示する。分析表では、各項目についての傾向を客観的に記入できるように配慮した。

分析の方向として、グラフの高低から観点ごとに項目の状態を把握したり、３観点を比較したり、項目ごとに３観点の比較したりすることなどから、客観的に多方面より分析することができる。

分析結果は、限定された質問項目からの生徒の実態状況把握であることを考慮し、あくまでも生徒の状況傾向であり、結果にとらわれすぎず、生徒指導を推進するための問題提議となるようにすることが大切である。

分析表をもとに、生徒指導主事が管理職と事前に生徒指導部会への提案事項について情報交換をし、管理職との協働態勢を作っておくことが組織として動いていくために重要である。

ホップ　ステップ　ジャンプ　（1学期）分析表　学校
生徒指導部会用



	プラス面	マイナス面
意識	健康・体力、生命尊重重視傾向。	創意工夫、勤労奉仕、公正公平が低い傾向
行動	健康・体力、生命尊重高い。	創意工夫、勤労奉仕低い。 創意工夫、勤労奉仕の意識と行動のギャップ
全体	基本的、責任感、公共心が全体の中で高い	行動、意識に比べ学級が低い 責任感以外 2.5ポイント以下

図５　分析表

Ⅴ　職員間の意見交流が活発になる話合いの場

１　生徒指導部会及び学年会での話し合いの方法

参加者の意見が自由に出せる雰囲気作りのために、話合いの場において、ＢＳ（ブレーンストーミング）を取り入れ、意見交換が自由に行えるようにする。

ＢＳは自由発想法の話し合い方法であり、生徒指導に関わる内容のように多面的多角的に捉えられる課題において、多様な考えを引き出すのに有効な会議方法である。意見の集約がしにくいというＢＳの欠点を補うために、カードを利用して優先課題を明確にし効率化を図る。

2　生徒指導部会の運営

生徒指導部会では、生徒指導上の課題の焦点化を図り、学校全体としての目標、方針の検討を行い、職員会議提案用の資料支「援促進シート１」を作成する。（図７）なお、進行及び学校・学年の「分析表」の作成は生徒指導主事が行う。

記録は、「支援促進シート１」を利用し、生徒指導上の課題を明確にし、学校の方向性をまとめていく。その生徒指導部会の流れは、課題の明確化及び目標と支援策の検討の２段階で実施する。

段階１（行動項目の分類と目標設定）

「分析表」の説明

↓

分析表の傾向と実態との比較

普段の観察と調査の結果を相関させながら課題と感じることの意見交換をする。

↓

課題の明確化

『行動項目の分類』に、課題解決の必要性と早急性の観点から、行動項目のカードなど（図６）を使いながら分類する

↓

目標の検討

課題の明確化で優先された課題から目標を考える。

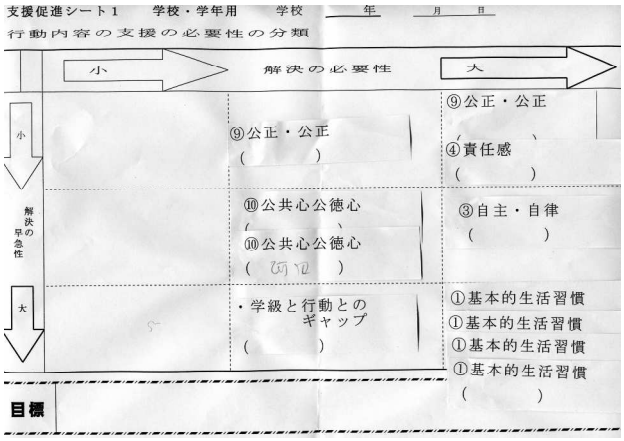


図６　行動項目の分類と行動項目のカード

段階２　（支援策の分類）

支援策の情報交換

支援策を実施する場所や集団の規模を考慮し、支援策を考える。

↓

支援策の焦点化

『支援策の分類』（図７）を作成する。

図７　支援促進シート１　職員会議提案用

3　職員会議での共通理解

テーマ（協力校では「みんなで創ろう○○中」）を掲げ、「分析表」及び「支援促進シート１」を職員会議で提示する。

生徒指導主事が生徒指導部会での検討内容を報告し、目標及び今後の方向性の共通理解を図り、職員の意思統一につなげる。

4　学年会の運営

職員会議での報告を受け、学年会を行う。

学年会では、職員会議に提案され共通理解が図られた「支援促進シート１」をもとに学年の生徒

指導の方向性を話し合う。なお、司会は学年主任、記録は学年生徒指導担当が行う。

基本的な流れは、生徒指導部会と同じであり、課題の明確化及び目標と支援策の検討の２段階で実施する。

段階１

生徒指導部会の報告

学年の生徒指導担当から、学年の分析表を使い、職員会議の提案内容の補足説明を行う。

↓

学年生徒の実態の情報交換

↓

学年の課題の明確化

↓

学年目標の決定

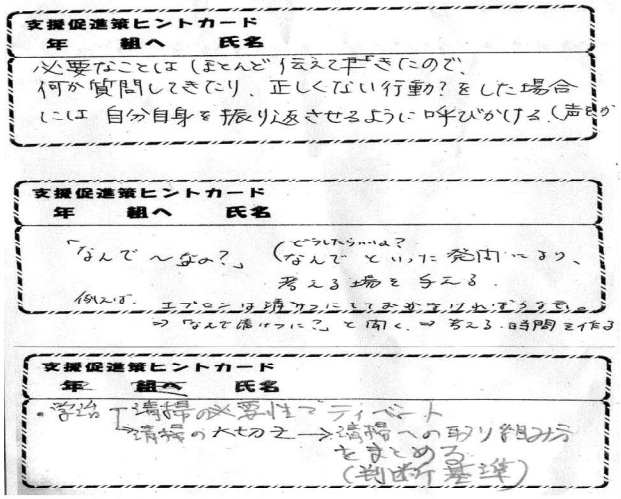


図８　支援促進ヒントカードの例

段階２

支援策の検討

支援策の情報交換後、『支援促進策ヒントカード』（図８）を記入し、提出する。

↓

支援策の焦点化

支援策の難易度と効果の観点から支援策の分類を行う。

↓

支援の方向性の確認

職員会議に提案された「支援促進シート」と同様のシートにまとめる（図９）。

↓

支援実践の協働体制

「支援実践シート」を作成し、支援の協働体制を確認する。

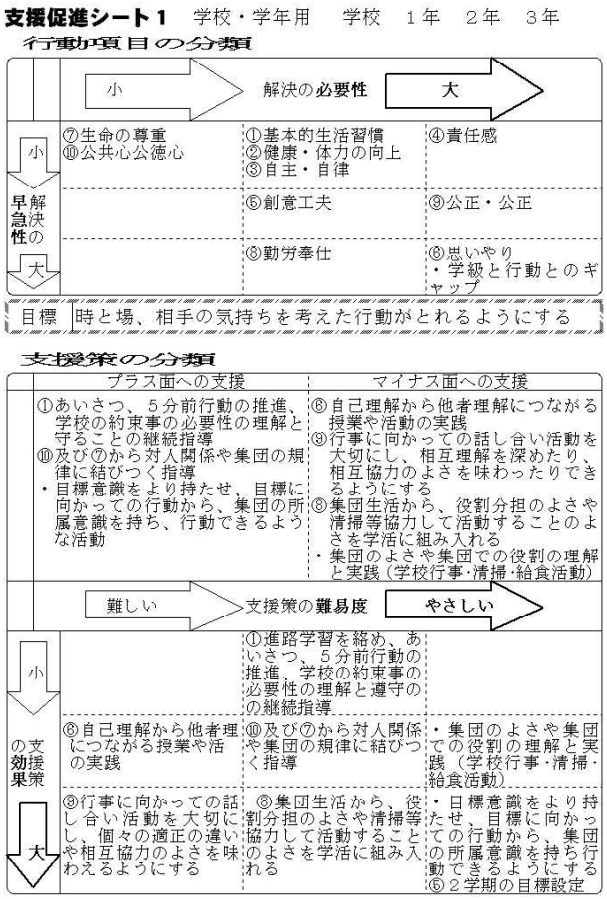


図９　支援促進シート　学年版

Ⅵ　積極的な生徒指導を実践するための協働体制

１　協働体制のモデル

「支援実践シート」に実践内容を整理する（図10）。期間及び支援方法、支援促進者（支援を実施する職員）をまとめながら、支援内容や職員の役割分担を確認し、協働体制をつくる。その後、各職員の意向に基づき、時と場所、方法を考え実践する。

また、生徒指導部会にて、各学年の支援方法や協働態勢の情報交換をし、共通理解を図る。

２　生徒指導部会や学年会での実践の振り返り

定期的な生徒指導部会や学年会において、実践の振り返りを実施する。「支援実践シート」の振り返り（図10）や目標の再検討（図11）を行い、生徒の現状にあわせ、より生徒集団に有効な支援を実践できるようにする。

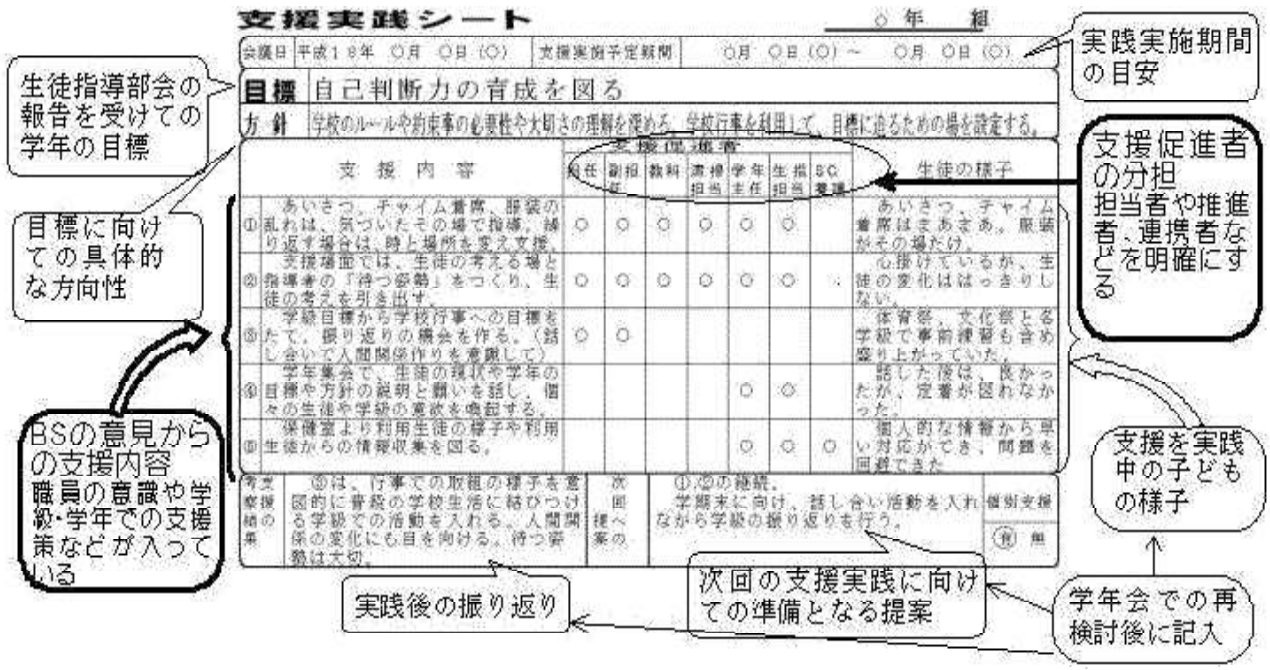


図10　支援実践シートの実践例

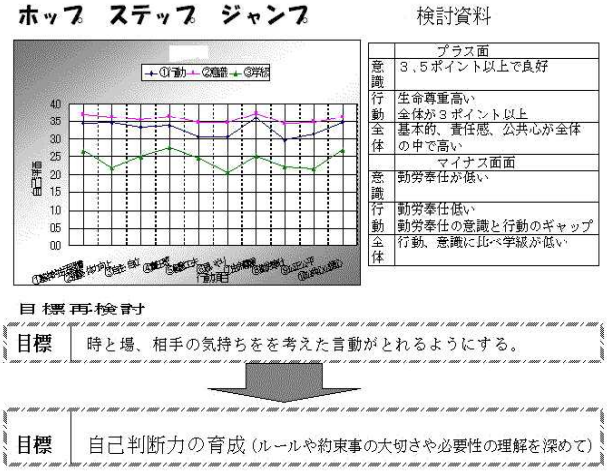


図11　　目標の検討例

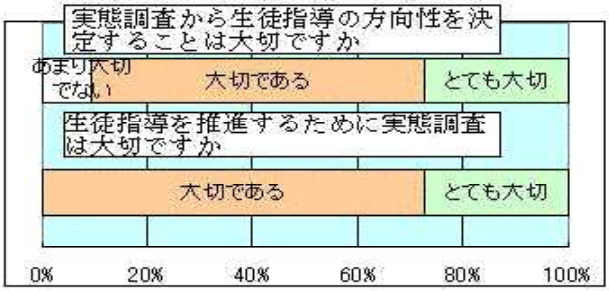
Ⅶ　研究からの提案

1　校内生徒指導体制の提案

生徒指導において、早急に解決すべき問題が起こると職員は問題意識を持つ。その問題意識の強さが、支援の必要性を生み、協働して問題を解決する方策へと導く。積極的な生徒指導は職員の主観が中心であり、早急性を感じず先送りになってしまうことが多い。

ピース・メソッドのサイクルを利用して、生徒指導組織を運営することにより、職員の共通した課題意識から、組織として意図的に積極的な生徒指導を計画し、実践する場をつくることができた。

表２　職員への調査結果１



さらに、計画的継続的に生徒指導組織を運営することが可能となった。

本研究実施後の職員への調査（表２）より、職員は、実態調査からの生徒指導の推進は重要であり、生徒指導の方向性を考えるために有効だと考えている。

提　案　1

積極的な生徒指導の継続化を図るために、ピース・メソッドのサイクルを利用する。

2　生徒指導組織の活性化のための提案

積極的な生徒指導に関わる支援は、学校生活の多様な機会で職員独自で行っている場合が多い。また、その支援を職員は当然のことと考え生徒の成長との関連を意識することは少ない。本研究の生徒指導部会や学年会では、ＢＳでの話合いで、すべての職員から各個人の考えが提案され、情報交換がされた。生徒指導に対し目的を持った話合

いをする中で、各職員の指導方法や生徒指導の考え方を聞く機会となった。そして、支援方向が明確になることにより、助け合って実践していく雰囲気が生まれた。また、『支援実践シート』から支援の方向や支援促進者が分かっていることにより、実践を行いながら職員間での情報交換も容易となり、協力体制も強化された。

表３　職員への調査結果２

本研究実施後の職員への調査（表３）より、生徒指導部会や学年会の意見交流や情報交換の有効性が高い。話合い後の職員の感想でも「普段聞くことのできない話が聞けてよかった。」「他の先生方の考えが聞けて参考になった。」などがあり、職員間の経験や資質の理解が図られた。

提　案　２

話合いの手法や支援方法の記述を工夫し、職員間の意見交換の場や支援体制を改善する。

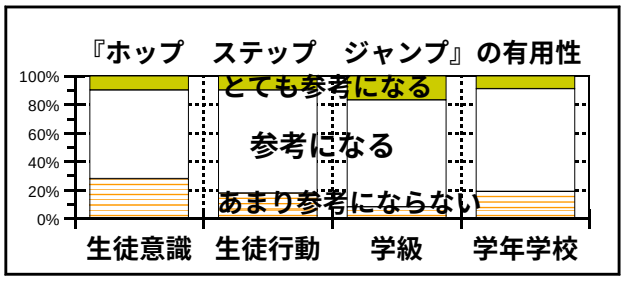
Ⅶ　まとめと今後の課題

１　まとめ

積極的な生徒指導の推進をめざして、生徒指導組織の活性化のために本研究を実施した。ピース・メソッドのサイクルを利用することは、生徒指導を流れに沿って継続的に推進でき、次サイクルへの抵抗感も少なく実施することができた。また、話合いや実践場面では、意見交流や情報交換が積極的に行われた。職員への調査結果より、実態調査「ホップ　ステップ　ジャンプ」の有用性（表４）も高い。質問事項は、具体的にしたため各項目の内容をすべて判断できるものではなく、教育目標や目指す生徒像、生徒の現状と関連させ、実施することで資料の価値が深まる。生徒指導の運営は、どの生徒指導担当者も必要かつ有効性を語っていた。学年会の運営でも、同意見が多かった。

この結果から、本研究は、生徒指導組織の活性化に結びつき、積極的な生徒指導の推進に効果のある取組であると考える。

表４　職員への調査結果３



２　今後の課題

本研究実施後の職員への調査から、協働体制をつくるための取組とすると、今回の実践が有効と捉える割合が63%と低くなった。しかし、生徒指導を推進するために今後必要なこととしては、81%の職員が情報交換の必要性をあげていた。また、支援策をあまり持っていないと支援方法に不安を持っている職員が55%あった。

この結果を踏まえ、情報交換の機会から意義のある話合いが展開されるが、より有効な支援方法を身につけるための職員の研修や、学校・学年目標での意思統一の方法の改善や支援体制での役割分担の工夫から協働体制を強めることが今後の課題である。

Web検索キーワード

【　生徒指導　支援　学校職員　協働体制　ピース･メソッド　指導組織　】

主な参考文献

・淵上　克義　著　『学校組織の心理学』　日本文化科学社(2005)
・山口　豊一　編著　『学校心理学が変える新しい生徒指導』　学事出版　(2005)
・高階　玲治　編　『職員会議・各種委員会を成功させる40のポイント』　教育開発研究所(平成15年)
・津村　俊充・石田　裕久　編　『ファシリテーター・トレーニング』　ナカニシヤ出版(2003)
・原田　信之　編著　『心をささえる生徒指導』　ミネルヴァ書房（2003）
・坂本　昇一・比留間　一成　著　『生徒指導のあり方』　開隆堂出版株式会社(2002)

（担当指導主事　田村　克美）